



年 頭 所 感

規格建築部会部会長

森田 俊作

大和リース株式会社 社長

平成二十五年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。
会員の皆様には平素より規格建築部会の活動に多大の御支援、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、本年一月三十一日をもちまして当協会が創立五十周年を迎えられ、誠におめでとうございます。会員皆様ならびに役職員皆様の日頃の御努力、御尽力の賜物と拝察しており皆様とともに祝いたいと思います。

当部会は災害時の応急仮設住宅を迅速に建設する体制を確立し、被災された方々に一刻でも早く応急仮設住宅を提供できるよう取り組んできております。昭和五十八年の東京都三宅島噴火災害の340戸の建設実績から調査を開始して以来、平成二十四年までにおいて、延べ43都道府県より応急仮設住宅の建設要請を受け、71,761戸を建設してきました。特に平成二十三年に発生した東日本大震災では岩手県、宮城県並びに福島県で28,409戸の応急仮設住宅を建設し、現在はその教訓を踏まえた総括及び標準仕様の見直し、また管理マニュアルの改訂に取り組んでいるところです。

さて昨年は全国で大雪、突風、豪雨等多くの災害が発生し、災害救助法が適用された自治体は延べ12県におよびました。その中で七月十一日に九州北部を中心に発生した集中豪雨により、福岡県および熊本県、大分県の各地で甚大な被害をもたらしました。被害者の皆様には心よりお見舞いを申し上げます。

災害発生後、福岡県より被災者支援として応急仮設住宅の建設要請を受け、早期に建設の活動を開始致しました。会員のご協力を頂き、迅速な対応が出来たことにより福岡県八女市に25戸を建設し工期通り無事完成し引き渡しを致しました。ここに改めまして、建設に従事されました会員各位のご苦勞に感謝致します。

今後共、仮設住宅設置期間中の維持管理等については建設に際した以上のご

協力を重ねてお願い申し上げます。

地震災害に関しては、将来発生する可能性が高いとされる首都圏、東海、東南海、南海地震などの広域、大規模災害が懸念されており、被災が想定される都県等では諸々の防災に関する訓練などを通じて、災害発生時に迅速な対応を図れるよう努めておられるところであります。

当部会は昨年各地方自治体が主催する防災訓練に参加し、応急仮設住宅の「モデルハウス」及び関連写真のパネル等を展示し、被災者支援活動への広報を行っております。また、災害発生後の応急仮設住宅の迅速な建設を目的とした自治体の図上訓練に参加し、初動体制を迅速に確立できるよう協力しております。加えて日頃より厚生労働省、国土交通省及び経済産業省並びに都道府県との間で、応急仮設住宅の建設に関する御意見を伺う等、災害対策業務を円滑に推進するにあたっての活動も実施しております。これら諸活動をするにあたり、応急仮設住宅建設関連資料集、建設記録集の更なる御理解をいただくべく努めております。

我が国経済は、世界景気の減速等を背景として、弱い動きとなっており、今後も冷え込んでいく状況と思われませんが、会員の皆様の御協力・御支援を賜り被災地が復興に向けての第一歩となる応急仮設住宅建設という分野で社会に貢献する使命を果たしてゆく所存です。

本年も皆様方の一層のご発展とご健勝を祈念致しまして年頭のご挨拶とさせていただきます。